

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月6日
【事業年度】	第49期（自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日）
【会社名】	株式会社エル・シー・エーホールディングス
【英訳名】	LCA Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笹部 高廣
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【電話番号】	03(3539)2583（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 田中 英男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【電話番号】	03(3539)2583（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 田中 英男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成25年12月26日付で提出いたしました第49期（自平成24年5月21日 至平成25年5月20日）有価証券報告書の訂正報告書の記載事項の一部に誤りがありました。

また、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、監査報告書を添付しておりませんでした。これは平成25年12月26日の訂正報告書提出時点において、監査未了であったためであり、本訂正報告書提出日現在において、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表に関する監査は終了し、監査報告書を受領しておりますので、新たに監査報告書を添付いたします。

これらを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

また、財務諸表の記載事項にかかる訂正箇所につき、XBRLの訂正を行いましたので、あわせて訂正後のXBRL形式のデータ一式(表示情報ファイルを含む)を提出致します。

2【訂正事項】

1 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(2) その他

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

注記事項

附属明細表

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

(訂正前)

平成25年12月4日付で証券取引等監視委員会から内閣総理大臣及び金融庁長官に対して当社提出の第45期(平成21年5月期)事業年度有価証券報告書から第50期(平成26年5月期)第一四半期までの有価証券報告書、四半期報告書の訂正報告書の提出命令を発出するよう勧告がなされ、これを受けて、関東財務局長より「平成21年5月期に、土地及び建物等を現物出資財産とする第三者割当増資を行うに当たり、当該現物出資財産を構成する土地及び建物の一部につき評価額を過大にし、投資不動産及び純資産額を過大に計上するなどしていた」として、平成25年12月19日付で有価証券報告書、四半期報告書等に係る訂正報告書を提出するよう命令(以下「本件提出命令」といいます。)が発出されました。

当社としては本件提出命令には承服できないものとして、今後、行政事件訴訟法に基づく処分の取消の訴えを提起することも検討しており、並行して行われる課徴金納付命令に関する審判手続きを含め、該当有価証券報告書、四半期報告書に関する公正な判断を求める方針です。

また他方で、本件提出命令については、その提出まで7日間の期限が付されているところ、本件提出命令に従わないときに金融商品取引法に基づく罰則が規定されていることを勘案し、本件提出命令に従い、当社が平成21年8月20日付で提出いたしました第45期(自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)有価証券報告書の記載事項の一部を訂正し、平成25年12月26日付けで、有価証券報告書の訂正報告書を提出いたしました。

当該決算訂正により、当社が平成25年8月20日付で提出いたしました第49期(自平成24年5月21日 至平成25年5月20日)有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、監査報告書については、監査未了のため受領しておりません。

また、財務諸表の記載事項にかかる訂正箇所につき、XBRLの訂正を行いましたので、あわせて訂正後のXBRL形式のデータ一式(表示情報ファイルを含む)を提出致します。

(訂正後)

平成25年12月4日付で証券取引等監視委員会から内閣総理大臣及び金融庁長官に対して当社提出の第45期(平成21年5月期)事業年度有価証券報告書から第50期(平成26年5月期)第一四半期までの有価証券報告書、四半期報告書の訂正報告書の提出命令を発出するよう勧告がなされ、これを受けて、関東財務局長より「平成21年5月期に、土地及び建物等を現物出資財産とする第三者割当増資を行うに当たり、当該現物出資財産を構成する土地及び建物の一部につき評価額を過大にし、投資不動産及び純資産額を過大に計上するなどしていた」として、平成25年12月19日付で有価証券報告書、四半期報告書等に係る訂正報告書を提出するよう命令(以下「本件提出命令」といいます。)が発出されました。

本件提出命令に従い、当社が平成21年8月20日付で提出いたしました第45期(自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)有価証券報告書の記載事項の一部を訂正し、平成25年12月26日付けで、有価証券報告書の訂正報告書を提出いたしました。

当該決算訂正により、当社が平成25年8月20日付で提出いたしました第49期(自平成24年5月21日 至平成25年5月20日)有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります(金融商品取引法第10条第1項および第24条の2第1項)。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人アリアにより監査を受けており、平成26年2月6日に、監査報告書を受領しております。

また、財務諸表の記載事項にかかる訂正箇所につき、XBRLの訂正を行いましたので、あわせて訂正後のXBRL形式のデータ一式(表示情報ファイルを含む)を提出致します。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成21年 5 月	平成22年 5 月	平成23年 5 月	平成24年 5 月	平成25年 5 月
売上高（千円）	4,714,648	3,788,063	3,290,438	1,280,494	1,107,226
経常損益（ は損失） （千円）	2,132,680	538,240	93,016	149,880	356,275
当期純損益（ は損失） （千円）	3,020,476	963,998	326,675	274,190	245,675
包括利益（千円）	-	-	438,592	221,759	259,371
純資産額（千円）	18,667	608,834	82,680	235,837	243,599
総資産額（千円）	4,492,154	4,211,753	2,546,553	2,886,784	2,504,363
1株当たり純資産額（円）	0.26	2.56	1.19	0.08	0.67
1株当たり当期純損益金額 （ は損失）（円）	56.25	4.80	1.36	1.03	0.75
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	1.1	14.6	11.3	0.9	8.9
自己資本利益率（％）	-	-	-	-	106.9
株価収益率（倍）	-	-	1.47	-	-

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第45期、第46期、第48期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。

3. 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第45期、第46期及び第47期の自己資本利益率については、債務超過のため記載しておりません。また、第48期の自己資本利益率については、第47期が債務超過のため記載しておりません。

(訂正後)

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成21年 5 月	平成22年 5 月	平成23年 5 月	平成24年 5 月	平成25年 5 月
売上高(千円)	4,714,648	3,788,063	3,290,438	1,280,494	1,107,226
経常損益(は損失) (千円)	2,132,680	538,240	93,016	149,880	357,273
当期純損益(は損失) (千円)	3,020,476	963,998	326,675	274,190	246,673
包括利益(千円)	-	-	438,592	221,759	260,369
純資産額(千円)	18,667	608,834	82,680	235,837	242,600
総資産額(千円)	4,492,154	4,211,753	2,546,553	2,886,784	2,503,365
1株当たり純資産額(円)	0.26	2.56	1.19	0.08	0.67
1株当たり当期純損益金額 (は損失)(円)	56.25	4.80	1.36	1.03	0.75
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	1.1	14.6	11.3	0.9	8.9
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	-
株価収益率(倍)	-	-	1.47	-	-

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第45期、第46期、第48期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。

3. 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第45期、第46期、第47期及び第48期の自己資本利益率については、自己資本がマイナスのため記載しておりません。また、第49期の自己資本利益率については、第48期の自己資本がマイナスのため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成21年 5 月	平成22年 5 月	平成23年 5 月	平成24年 5 月	平成25年 5 月
売上高 (千円)	1,564,407	166,111	270,984	170,689	83,523
経常損益 (は損失) (千円)	1,203,381	630,369	136,138	243,996	332,868
当期純損益 (は損失) (千円)	2,685,891	1,274,570	235,974	271,982	394,489
資本金 (千円)	5,407,291	5,629,530	5,629,530	5,898,614	6,147,061
発行済株式総数 (株)	187,648,620	240,305,720	240,305,720	299,667,920	331,908,620
純資産額 (千円)	227,917	670,463	433,807	174,135	58,053
総資産額 (千円)	4,187,808	3,711,345	2,161,024	2,321,536	2,367,949
1株当たり純資産額 (円)	1.07	2.81	1.82	0.58	0.22
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益金額 (は損失) (円)	50.02	6.34	0.98	1.02	1.21
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	4.8	18.2	20.3	7.5	3.1
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	135.8
株価収益率 (倍)	-	-	2.04	-	8.29
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	102 (1)	1 (0)	2 (0)	1 (1)	0 (0)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第47期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第45期、第46期、第48期及び第49期は1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。

3. 第45期の自己資本利益率については、第44期が債務超過のため記載しておりません。また、第46期、第47期、第48期及び第49期の自己資本利益率については、債務超過のため記載しておりません。

(訂正後)

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成21年 5 月	平成22年 5 月	平成23年 5 月	平成24年 5 月	平成25年 5 月
売上高(千円)	1,564,407	166,111	270,984	170,689	83,523
経常損益(は損失) (千円)	1,203,381	630,369	136,138	243,996	333,866
当期純損益(は損失) (千円)	2,685,891	1,274,570	235,974	271,982	395,487
資本金(千円)	5,407,291	5,629,530	5,629,530	5,898,614	6,147,061
発行済株式総数(株)	187,648,620	240,305,720	240,305,720	299,667,920	331,908,620
純資産額(千円)	227,917	670,463	433,807	174,135	59,052
総資産額(千円)	4,187,808	3,711,345	2,161,024	2,321,536	2,366,951
1株当たり純資産額(円)	1.07	2.81	1.82	0.58	0.23
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益金額 (は損失)(円)	50.02	6.34	0.98	1.02	1.21
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	4.8	18.2	20.3	7.5	3.2
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	-
株価収益率(倍)	-	-	2.04	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	102 (1)	1 (0)	2 (0)	1 (1)	0 (0)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第47期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第45期、第46期、第48期及び第49期は1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。

3. 第45期の自己資本利益率については、第44期の自己資本がマイナスのため記載しておりません。また、第46期、第47期、第48期及び第49期の自己資本利益率については、自己資本がマイナスのため記載しておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(訂正前)

(1)経営成績

当連結会計年度の概要

(中略)

以上の結果、売上高は1,107,226千円(前期比13.5%減)、営業損失は192,640千円(前期営業利益19,132千円)、経常損失は356,275千円(前期経常損失149,880千円)、当期純損失は245,675千円(前期当期純損失274,190千円)となりました。

(中略)

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金は225,882千円の使用(前期は122,343千円の使用)となりました。

これは、税金等調整前当期純損失226,401千円に対して、減価償却費15,430千円、負ののれん発生益180,733千円及び減損損失22,950千円を計上し、未払金の増加88,093千円、売上債権の減少66,207千円等があったことによります

(後略)

(訂正後)

(1)経営成績

当連結会計年度の概要

(中略)

以上の結果、売上高は1,107,226千円(前期比13.5%減)、営業損失は192,640千円(前期営業利益19,132千円)、経常損失は357,273千円(前期経常損失149,880千円)、当期純損失は246,673千円(前期当期純損失274,190千円)となりました。

(中略)

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金は225,882千円の使用(前期は122,343千円の使用)となりました。

これは、税金等調整前当期純損失227,399千円に対して、減価償却費15,430千円、負ののれん発生益180,733千円及び減損損失22,950千円を計上し、未払金の増加88,093千円、売上債権の減少66,207千円等があったことによります

(後略)

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

(1) 財政状態に関する分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は580,706千円(前連結会計年度末は832,959千円)となり、252,252千円減少いたしました。主たる増減の内容は、現金及び預金の減少230,602千円、売掛金の減少66,207千円等でありま

す。

(中略)

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は243,599千円となりました。(前連結会計年度末は235,837千円)となり、7,761千円増加しました。主たる増減の内容は、資本金の増加248,446千円、資本剰余金の増加245,953千円、利益剰余金の減少245,675千円、少数株主持分の減少248,506千円等であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況は、「1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期
自己資本比率(%)	1.1	14.6	11.3	0.9	8.9
時価ベースの自己資本比率(%)	129.5	22.8	18.9	186.9	132.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	-	-

(後略)

(訂正後)

(1) 財政状態に関する分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は579,708千円(前連結会計年度末は832,959千円)となり、253,251千円減少いたしました。主たる増減の内容は、現金及び預金の減少230,602千円、売掛金の減少66,207千円等でありま

(中略)

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は242,600千円となりました。(前連結会計年度末は235,837千円)となり、6,763千円増加しました。主たる増減の内容は、資本金の増加248,446千円、資本剰余金の増加245,953千円、利益剰余金の減少246,673千円、少数株主持分の減少248,506千円等であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況は、「1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期
自己資本比率(%)	1.1	14.6	11.3	0.9	8.9
時価ベースの自己資本比率(%)	129.5	22.8	18.9	186.9	132.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	-	-

(後略)

第5【経理の状況】

(訂正前)

1. (省略)

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年5月21日から平成25年5月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年5月21日から平成25年5月20日まで)の財務諸表について、清翔監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しております。訂正後の監査報告書については、監査未了のため受領していません。

(後略)

(訂正後)

1. (省略)

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年5月21日から平成25年5月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年5月21日から平成25年5月20日まで)の財務諸表について、清翔監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しており、訂正後の連結財務諸表および財務諸表について監査法人アリアにより監査を受けており、監査報告書を受領しております。

(後略)

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 5 月20日)	当連結会計年度 (平成25年 5 月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	350,538	119,935
受取手形及び売掛金	203,408	137,201
商品	6,007	9,385
仕掛品	3,546	-
未収入金	172,000	228,137
繰延税金資産	22,057	-
その他	4 98,709	4 128,640
貸倒引当金	23,308	42,593
流動資産合計	832,959	580,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,906	3,078
減価償却累計額	3,914	600
建物及び構築物（純額）	7,991	2,477
車両運搬具	3,108	3,108
減価償却累計額	1,993	2,458
車両運搬具（純額）	1,115	650
工具、器具及び備品	15,944	13,813
減価償却累計額	13,949	10,635
工具、器具及び備品（純額）	1,994	3,177
リース資産	16,330	13,094
減価償却累計額	11,077	10,707
リース資産（純額）	5,252	2,387
有形固定資産合計	16,354	8,693
無形固定資産		
のれん	114,701	91,128
その他	7,921	7,912
無形固定資産合計	122,622	99,040
投資その他の資産		
長期貸付金	784,886	744,006
長期未収入金	1,194,961	1,195,136
投資不動産	1,728,731	1,712,782
減価償却累計額	36,081	43,213
投資不動産（純額）	2, 4 1,692,650	2, 4 1,669,569
繰延税金資産	4,515	-
その他	1 63,361	1 71,925
貸倒引当金	1,825,529	1,864,715
投資その他の資産合計	1,914,846	1,815,922
固定資産合計	2,053,824	1,923,656
資産合計	2,886,784	2,504,363

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 5 月20日)	当連結会計年度 (平成25年 5 月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,589	4,967
短期借入金	526,198	330,938
未払金	1,286,605	1,139,729
未払費用	135,227	177,337
未払法人税等	264,855	241,069
賞与引当金	41,842	9,142
その他の引当金	1,217	2,854
その他	288,124	232,392
流動負債合計	2,546,657	2,138,431
固定負債		
役員退職慰労引当金	3,648	3,648
偶発損失引当金	79,406	104,012
その他の引当金	1,417	892
その他	19,816	13,779
固定負債合計	104,289	122,332
負債合計	2,650,947	2,260,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,898,614	6,147,061
資本剰余金	2,080,845	2,326,798
利益剰余金	8,003,233	8,248,909
自己株式	943	943
株主資本合計	24,717	224,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	-
その他の包括利益累計額合計	2	-
新株予約権	8,625	16,171
少数株主持分	251,927	3,420
純資産合計	235,837	243,599
負債純資産合計	2,886,784	2,504,363

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 5 月20日)		当連結会計年度 (平成25年 5 月20日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		350,538		119,935
受取手形及び売掛金		203,408		137,201
商品		6,007		9,385
仕掛品		3,546		-
未収入金		172,000		228,137
繰延税金資産		22,057		-
その他	4	98,709	4	128,640
貸倒引当金		23,308		43,591
流動資産合計		832,959		579,708
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物		11,906		3,078
減価償却累計額		3,914		600
建物及び構築物（純額）		7,991		2,477
車両運搬具		3,108		3,108
減価償却累計額		1,993		2,458
車両運搬具（純額）		1,115		650
工具、器具及び備品		15,944		13,813
減価償却累計額		13,949		10,635
工具、器具及び備品（純額）		1,994		3,177
リース資産		16,330		13,094
減価償却累計額		11,077		10,707
リース資産（純額）		5,252		2,387
有形固定資産合計		16,354		8,693
無形固定資産				
のれん		114,701		91,128
その他		7,921		7,912
無形固定資産合計		122,622		99,040
投資その他の資産				
長期貸付金		784,886		744,006
長期未収入金		1,194,961		1,195,136
投資不動産		1,728,731		1,712,782
減価償却累計額		36,081		43,213
投資不動産（純額）	2, 4	1,692,650	2, 4	1,669,569
繰延税金資産		4,515		-
その他	1	63,361	1	71,925
貸倒引当金		1,825,529		1,864,715
投資その他の資産合計		1,914,846		1,815,922
固定資産合計		2,053,824		1,923,656
資産合計		2,886,784		2,503,365

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 5 月20日)	当連結会計年度 (平成25年 5 月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,589	4,967
短期借入金	526,198	330,938
未払金	1,286,605	1,139,729
未払費用	135,227	177,337
未払法人税等	264,855	241,069
賞与引当金	41,842	9,142
その他の引当金	1,217	2,854
その他	288,124	232,392
流動負債合計	2,546,657	2,138,431
固定負債		
役員退職慰労引当金	3,648	3,648
偶発損失引当金	79,406	104,012
その他の引当金	1,417	892
その他	19,816	13,779
固定負債合計	104,289	122,332
負債合計	2,650,947	2,260,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,898,614	6,147,061
資本剰余金	2,425,736	2,671,690
利益剰余金	8,348,125	8,594,799
自己株式	943	943
株主資本合計	24,717	223,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	-
その他の包括利益累計額合計	2	-
新株予約権	8,625	16,171
少数株主持分	251,927	3,420
純資産合計	235,837	242,600
負債純資産合計	2,886,784	2,503,365

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月21日 至 平成25年 5月20日)
売上高	1,280,494	1,107,226
売上原価	684,406	730,571
売上総利益	596,087	376,655
販売費及び一般管理費	¹ 576,954	¹ 569,295
営業利益又は営業損失()	19,132	192,640
営業外収益		
投資不動産賃貸料	50,373	50,544
投資不動産売却益	28,265	2,380
偶発損失引当金戻入額	42,246	-
雑収入	26,090	12,203
営業外収益合計	146,975	65,128
営業外費用		
支払利息	40,752	44,737
貸倒引当金繰入額	38,949	36,159
資金調達費用	47,476	15,309
延滞税等	91,236	76,363
不動産賃貸費用	18,199	18,917
投資不動産評価損	33,265	4,329
雑損失	46,108	32,946
営業外費用合計	315,988	228,762
経常損失()	149,880	356,275
特別利益		
関係会社株式売却益	17,562	2,598
債務免除益	25,496	-
負ののれん発生益	-	180,733
新株予約権戻入益	4,704	8,625
その他	1,967	268
特別利益合計	49,731	192,225
特別損失		
固定資産処分損	-	² 12,595
減損損失	³ 10,871	³ 22,950
事業整理損	49,109	26,250
その他	13,909	556
特別損失合計	73,890	62,351
税金等調整前当期純損失()	174,039	226,401
法人税、住民税及び事業税	28,309	6,394
法人税等調整額	19,414	26,573
法人税等合計	47,723	32,967
少数株主損益調整前当期純損失()	221,763	259,369
少数株主利益又は少数株主損失()	52,426	13,693
当期純損失()	274,190	245,675

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5 月21日 至 平成24年 5 月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5 月21日 至 平成25年 5 月20日)
売上高	1,280,494	1,107,226
売上原価	684,406	730,571
売上総利益	596,087	376,655
販売費及び一般管理費	¹ 576,954	¹ 569,295
営業利益又は営業損失()	19,132	192,640
営業外収益		
投資不動産賃貸料	50,373	50,544
投資不動産売却益	28,265	2,380
偶発損失引当金戻入額	42,246	-
雑収入	26,090	12,203
営業外収益合計	146,975	65,128
営業外費用		
支払利息	40,752	44,737
貸倒引当金繰入額	38,949	37,157
資金調達費用	47,476	15,309
延滞税等	91,236	76,363
不動産賃貸費用	18,199	18,917
投資不動産評価損	33,265	4,329
雑損失	46,108	32,946
営業外費用合計	315,988	229,761
経常損失()	149,880	357,273
特別利益		
関係会社株式売却益	17,562	2,598
債務免除益	25,496	-
負ののれん発生益	-	180,733
新株予約権戻入益	4,704	8,625
その他	1,967	268
特別利益合計	49,731	192,225
特別損失		
固定資産処分損	-	² 12,595
減損損失	³ 10,871	³ 22,950
事業整理損	49,109	26,250
その他	13,909	556
特別損失合計	73,890	62,351
税金等調整前当期純損失()	174,039	227,399
法人税、住民税及び事業税	28,309	6,394
法人税等調整額	19,414	26,573
法人税等合計	47,723	32,967
少数株主損益調整前当期純損失()	221,763	260,367
少数株主利益又は少数株主損失()	52,426	13,693
当期純損失()	274,190	246,673

【連結包括利益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5 月21日 至 平成24年 5 月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5 月21日 至 平成25年 5 月20日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	221,763	259,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	2
その他の包括利益合計	4	2
包括利益	221,759	259,371
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	274,185	245,677
少数株主に係る包括利益	52,426	13,693

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5 月21日 至 平成24年 5 月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5 月21日 至 平成25年 5 月20日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	221,763	260,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	2
その他の包括利益合計	4	2
包括利益	221,759	260,369
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	274,185	246,676
少数株主に係る包括利益	52,426	13,693

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5 月21日 至 平成24年 5 月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5 月21日 至 平成25年 5 月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,629,530	5,898,614
当期変動額		
新株の発行	269,083	248,446
当期変動額合計	269,083	248,446
当期末残高	5,898,614	6,147,061
資本剰余金		
当期首残高	1,813,572	2,080,845
当期変動額		
新株の発行	267,272	245,953
当期変動額合計	267,272	245,953
当期末残高	2,080,845	2,326,798
利益剰余金		
当期首残高	7,729,043	8,003,233
当期変動額		
当期純損失()	274,190	245,675
当期変動額合計	274,190	245,675
当期末残高	8,003,233	8,248,909
自己株式		
当期首残高	943	943
当期末残高	943	943
株主資本合計		
当期首残高	286,883	24,717
当期変動額		
新株の発行	536,356	494,400
当期純損失()	274,190	245,675
当期変動額合計	262,166	248,725
当期末残高	24,717	224,007

(中略)

純資産合計		
当期首残高	82,680	235,837
当期変動額		
新株の発行	536,356	494,400
当期純損失()	274,190	245,675
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,351	240,963
当期変動額合計	318,517	7,761
当期末残高	235,837	243,599

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5 月21日 至 平成24年 5 月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5 月21日 至 平成25年 5 月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,629,530	5,898,614
当期変動額		
新株の発行	269,083	248,446
当期変動額合計	269,083	248,446
当期末残高	5,898,614	6,147,061
資本剰余金		
当期首残高	2,158,464	2,425,736
当期変動額		
新株の発行	267,272	245,953
当期変動額合計	267,272	245,953
当期末残高	2,425,736	2,671,690
利益剰余金		
当期首残高	8,073,935	8,348,125
当期変動額		
当期純損失()	274,190	246,673
当期変動額合計	274,190	246,673
当期末残高	8,348,125	8,594,799
自己株式		
当期首残高	943	943
当期末残高	943	943
株主資本合計		
当期首残高	286,883	24,717
当期変動額		
新株の発行	536,356	494,400
当期純損失()	274,190	246,673
当期変動額合計	262,166	247,726
当期末残高	24,717	223,008
(中略)		
純資産合計		
当期首残高	82,680	235,837
当期変動額		
新株の発行	536,356	494,400
当期純損失()	274,190	246,673
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,351	240,963
当期変動額合計	318,517	6,763
当期末残高	235,837	242,600

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月21日 至 平成25年 5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	174,039	226,401
減価償却費	17,161	15,430
減損損失	10,871	22,950
債務免除益	19,050	-
賞与引当金の増減額(は減少)	6,289	32,699
のれん償却額	12,744	28,252
負ののれん発生益	-	180,733
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,577	120,558
その他の引当金の増減額(は減少)	43,430	25,717
受取利息及び受取配当金	2,106	1,396
支払利息	40,752	44,737
投資不動産評価損益(は益)	33,265	4,329
投資不動産売却損益(は益)	28,265	2,380
関係会社株式売却損益(は益)	17,562	2,598
売上債権の増減額(は増加)	44,562	66,207
たな卸資産の増減額(は増加)	18,955	168
未収入金の増減額(は増加)	60,253	56,142
仕入債務の増減額(は減少)	1,646	2,377
前受金の増減額(は減少)	27,428	59,050
未払金の増減額(は減少)	55,710	88,093
その他	88,970	38,359
小計	77,473	180,940
利息及び配当金の受取額	1,586	829
利息の支払額	4,070	5,096
和解金の支払額	7,300	-
法人税等の支払額	35,086	40,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,343	225,882

(後略)

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5 月21日 至 平成24年 5 月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5 月21日 至 平成25年 5 月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	174,039	227,399
減価償却費	17,161	15,430
減損損失	10,871	22,950
債務免除益	19,050	-
賞与引当金の増減額 (は減少)	6,289	32,699
のれん償却額	12,744	28,252
負ののれん発生益	-	180,733
貸倒引当金の増減額 (は減少)	10,577	59,982
その他の引当金の増減額 (は減少)	43,430	25,717
受取利息及び受取配当金	2,106	1,396
支払利息	40,752	44,737
投資不動産評価損益 (は益)	33,265	4,329
投資不動産売却損益 (は益)	28,265	2,380
関係会社株式売却損益 (は益)	17,562	2,598
売上債権の増減額 (は増加)	44,562	66,207
たな卸資産の増減額 (は増加)	18,955	168
未収入金の増減額 (は増加)	60,253	56,142
仕入債務の増減額 (は減少)	1,646	2,377
前受金の増減額 (は減少)	27,428	59,050
未払金の増減額 (は減少)	55,710	88,093
その他	88,970	23,214
小計	77,473	180,940
利息及び配当金の受取額	1,586	829
利息の支払額	4,070	5,096
和解金の支払額	7,300	-
法人税等の支払額	35,086	40,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,343	225,882

(後略)

【注記事項】

（表示方法の変更）

（連結キャッシュ・フロー計算書）

（訂正前）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「減損損失」、「未収入金の増減額」及び「前受金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することと致しました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた31,018千円は、「減損損失」10,871千円、「未収入金の増減額」60,253千円、「前受金の増減額」27,428千円、「その他」88,970千円として組み替えております。

（後略）

（訂正後）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「減損損失」、「未収入金の増減額」及び「前受金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することと致しました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた67,019千円は、「減損損失」10,871千円、「未収入金の増減額」60,253千円、「前受金の増減額」27,428千円、「その他」88,970千円として組み替えております。

（後略）

(賃貸等不動産関係)

(訂正前)

当社では、長野県において、賃貸用建物（土地を含む。）及び分譲用土地を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は32,174千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、その他の損益は、売却益28,265千円及び評価損33,265千円（売却益は営業外収益に、評価損は営業外費用に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は31,617千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、その他の損益は、売却益2,380千円及び評価損4,329千円（売却益は営業外収益に、評価損は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月21日 至 平成25年 5月20日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,781,022	1,692,650
期中増減額	88,372	23,081
期末残高	1,692,650	1,669,569
期末時価	<u>1,984,855</u>	<u>1,961,140</u>

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、建物等の減価償却費8,971千円、賃貸用不動産の売却46,134千円及び分譲用土地の評価損33,265千円等によるものであります。当連結会計年度の主な減少額は、建物等の減価償却費7,133千円、賃貸用不動産の売却11,619千円及び分譲用土地の評価損4,329千円によるものであります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(訂正後)

当社では、長野県において、賃貸用建物（土地を含む。）及び分譲用土地を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は32,174千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、その他の損益は、売却益28,265千円及び評価損33,265千円（売却益は営業外収益に、評価損は営業外費用に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は31,617千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、その他の損益は、売却益2,380千円及び評価損4,329千円（売却益は営業外収益に、評価損は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月21日 至 平成25年 5月20日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,781,022	1,692,650
期中増減額	88,372	23,081
期末残高	1,692,650	1,669,569
期末時価	<u>1,647,793</u>	<u>1,625,378</u>

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、建物等の減価償却費8,971千円、賃貸用不動産の売却46,134千円及び分譲用土地の評価損33,265千円等によるものであります。当連結会計年度の主な減少額は、建物等の減価償却費7,133千円、賃貸用不動産の売却11,619千円及び分譲用土地の評価損4,329千円によるものであります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(訂正前)

当連結会計年度(自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額(注)2
	マネジメント コンサルティング事業	ビジネス パッケージ 提供事業	海外戦略事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	926,390	141,942	38,893	1,107,226	-	1,107,226
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	926,390	141,942	38,893	1,107,226	-	1,107,226
セグメント利益(又は損失)	(101,806)	(70,472)	(20,361)	(192,640)	-	(192,640)
セグメント資産	511,253	162,980	65,794	740,028	1,764,334	2,504,363
その他の項目						
減価償却費	4,735	1,113	284	6,133	7,132	13,265
のれんの償却額	1,839	26,037	374	28,252	-	28,252
負ののれん発生益	165,672	-	15,061	180,733	-	180,733
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,297	355	417	7,069	-	7,069

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額1,764,334千円及び減価償却費の調整額7,132千円の内容は、親会社における長期投資資産(投資不動産)及びその償却費であります。

2～3 省略

(訂正後)

当連結会計年度(自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額(注)2
	マネジメント コンサルティング事業	ビジネス パッケージ 提供事業	海外戦略事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	926,390	141,942	38,893	1,107,226	-	1,107,226
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	926,390	141,942	38,893	1,107,226	-	1,107,226
セグメント利益(又は損失)	(101,806)	(70,472)	(20,361)	(192,640)	-	(192,640)
セグメント資産	510,418	162,852	65,759	739,030	1,764,334	2,503,365
その他の項目						
減価償却費	4,735	1,113	284	6,133	7,132	13,265
のれんの償却額	1,839	26,037	374	28,252	-	28,252
負ののれん発生益	165,672	-	15,061	180,733	-	180,733
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,297	355	417	7,069	-	7,069

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額1,764,334千円及び減価償却費の調整額7,132千円の内容は、親会社における長期投資資産(投資不動産)及びその償却費であります。

2～3 省略

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

(訂正前)

前連結会計年度（自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日）

(省略)

当連結会計年度（自 平成24年 5月21日 至 平成25年 5月20日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	㈱オナース ヒル軽井沢	東京都 港区	100,000	リゾートホテル運営及び別荘地の販売、運営管理受託等	(被所有) 16.13	賃貸等不動産の貸付	賃貸等不動産の貸付 (注) 2	9,720	未収入金 立替金 未払金 短期借入金 未払利息	174,238 65,270 43,663 175,059 50,316

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃貸については、市場価格を参考にして合理的に決定しております。

資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(訂正後)

前連結会計年度（自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日）

(省略)

当連結会計年度（自 平成24年 5月21日 至 平成25年 5月20日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	㈱オナース ヒル軽井沢	東京都 港区	100,000	リゾートホテル運営及び別荘地の販売、運営管理受託等	(被所有) 16.13	賃貸等不動産の貸付	賃貸等不動産の貸付 (注) 2	9,720	未収入金 立替金 未払金 短期借入金 未払利息	174,234 65,270 43,663 175,059 50,316

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃貸については、市場価格を参考にして合理的に決定しております。

資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1 株当たり情報)

(訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5 月21日 至 平成24年 5 月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5 月21日 至 平成25年 5 月20日)
1 株当たり純資産額	0.08円	0.67円
1 株当たり当期純損失金額 ()	1.03円	0.75円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 5 月20日)	当連結会計年度 (平成25年 5 月20日)
純資産の部の合計額 (千円)	235,837	243,599
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	260,552	19,591
(うち新株予約権 (千円))	(8,625)	(16,171)
(うち少数株主持分 (千円))	(251,927)	(3,420)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	24,717	224,007
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	299,666,916	331,907,616

3 . 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 5 月21日 至 平成24年 5 月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5 月21日 至 平成25年 5 月20日)
当期純損失金額 () (千円)	274,190	245,675
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額 () (千円)	274,190	245,675
期中平均株式数 (株)	266,283,326	326,905,272
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第 4 回新株予約権 (52,800 千株) (平成23年 7 月30日で行使期間を終了) 及び第 6 回新株予約権 (有償ストックオプション) (37,500 千株)。	

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5 月21日 至 平成24年 5 月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5 月21日 至 平成25年 5 月20日)
1株当たり純資産額	0.08円	0.67円
1株当たり当期純損失金額()	1.03円	0.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 5 月20日)	当連結会計年度 (平成25年 5 月20日)
純資産の部の合計額(千円)	235,837	242,600
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	260,552	19,591
(うち新株予約権(千円))	(8,625)	(16,171)
(うち少数株主持分(千円))	(251,927)	(3,420)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	24,717	223,008
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	299,666,916	331,907,616

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 5 月21日 至 平成24年 5 月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5 月21日 至 平成25年 5 月20日)
当期純損失金額()(千円)	274,190	246,673
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額()(千円)	274,190	246,673
期中平均株式数(株)	266,283,326	326,905,272
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権(52,800千株)(平成23年7月30日で行使期間を終了)及び第6回新株予約権(有償ストックオプション)(37,500千株)。	

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(訂正前)

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	299,585	670,372	946,755	1,107,226
税金等調整前四半期 (当期) 純損益金額 (は損失) (千円)	66,096	3,682	81,903	226,401
四半期 (当期) 純損益金額 (は損失) (千円)	70,617	1,327	87,574	245,675
1 株当たり四半期 (当期) 純損益金額 (は損失) (円)	0.22	0.00	0.27	0.75

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失 金額 () (円)	0.22	0.21	0.27	0.48

(訂正後)

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	299,585	670,372	946,755	1,107,226
税金等調整前四半期 (当期) 純損益金額 (は損失) (千円)	66,096	3,682	81,903	227,399
四半期 (当期) 純損益金額 (は損失) (千円)	70,617	1,327	87,574	246,673
1 株当たり四半期 (当期) 純損益金額 (は損失) (円)	0.22	0.00	0.27	0.75

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失 金額 () (円)	0.22	0.21	0.27	0.48

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 5 月20日)	当事業年度 (平成25年 5 月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,840	232
売掛金	2 25,080	21,293
前払費用	2,827	775
立替金	2 54,996	2 68,372
短期貸付金	18,130	8,942
関係会社短期貸付金	-	25,000
未収入金	164,011	218,808
その他	4 14,738	4 6,191
貸倒引当金	3,653	1,656
流動資産合計	283,972	347,959
(中略)		
固定資産合計	2,037,564	2,019,989
資産合計	2,321,536	2,367,949
(中略)		
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,898,614	6,147,061
資本剰余金		
資本準備金	2,425,736	2,671,690
その他資本剰余金	344,891	344,981
資本剰余金合計	2,080,845	2,326,798
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,152,651	8,547,141
利益剰余金合計	8,152,651	8,547,141
自己株式	943	943
株主資本合計	174,135	74,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	-
評価・換算差額等合計	2	-
新株予約権	8,625	16,171
純資産合計	165,508	58,053
負債純資産合計	2,321,536	2,367,949

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 5 月20日)	当事業年度 (平成25年 5 月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,840	232
売掛金	2 25,080	21,293
前払費用	2,827	775
立替金	2 54,996	2 68,372
短期貸付金	18,130	8,942
関係会社短期貸付金	-	25,000
未収入金	164,011	218,808
その他	4 14,738	4 6,191
貸倒引当金	3,653	2,654
流動資産合計	283,972	346,961
(中略)		
固定資産合計	2,037,564	2,019,989
資産合計	2,321,536	2,366,951
(中略)		
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,898,614	6,147,061
資本剰余金		
資本準備金	2,425,736	2,671,690
資本剰余金合計	2,425,736	2,671,690
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,497,543	8,893,031
利益剰余金合計	8,497,543	8,893,031
自己株式	943	943
株主資本合計	174,135	75,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	-
評価・換算差額等合計	2	-
新株予約権	8,625	16,171
純資産合計	165,508	59,052
負債純資産合計	2,321,536	2,366,951

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 5 月21日 至 平成24年 5 月20日)	当事業年度 (自 平成24年 5 月21日 至 平成25年 5 月20日)
(中略)		
営業外費用		
支払利息	38,695	44,280
貸倒引当金繰入額	53,453	30,507
不動産賃貸費用	18,199	18,917
投資不動産評価損	33,265	4,329
資金調達費用	47,476	15,309
偶発損失引当金繰入額	-	24,605
延滞税等	74,423	59,010
雑損失	33,301	6,876
営業外費用合計	298,815	203,837
経常損失()	243,996	332,868
特別利益		
関係会社株式売却益	-	2,598
債務免除益	24,261	-
新株予約権戻入益	4,704	8,625
その他	-	268
特別利益合計	28,965	11,492
特別損失		
固定資産処分損	-	12,595
投資有価証券評価損	2,619	-
関係会社株式評価損	15,025	35,299
事業整理損	26,976	26,250
債務保証損失引当金繰入額	1,155	-
その他	9,964	-
特別損失合計	55,742	74,145
税引前当期純損失()	270,772	395,520
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,031
法人税等合計	1,210	1,031
当期純損失()	271,982	394,489

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 5 月21日 至 平成24年 5 月20日)	当事業年度 (自 平成24年 5 月21日 至 平成25年 5 月20日)
(中略)		
営業外費用		
支払利息	38,695	44,280
貸倒引当金繰入額	53,453	31,505
不動産賃貸費用	18,199	18,917
投資不動産評価損	33,265	4,329
資金調達費用	47,476	15,309
偶発損失引当金繰入額	-	24,605
延滞税等	74,423	59,010
雑損失	33,301	6,876
営業外費用合計	298,815	204,835
経常損失()	243,996	333,866
特別利益		
関係会社株式売却益	-	2,598
債務免除益	24,261	-
新株予約権戻入益	4,704	8,625
その他	-	268
特別利益合計	28,965	11,492
特別損失		
固定資産処分損	-	2 12,595
投資有価証券評価損	2,619	-
関係会社株式評価損	15,025	35,299
事業整理損	26,976	26,250
債務保証損失引当金繰入額	1,155	-
その他	9,964	-
特別損失合計	55,742	74,145
税引前当期純損失()	270,772	396,518
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,031
法人税等合計	1,210	1,031
当期純損失()	271,982	395,487

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 5 月21日 至 平成24年 5 月20日)	当事業年度 (自 平成24年 5 月21日 至 平成25年 5 月20日)
株主資本		
資本剰余金	(中略)	
資本準備金		
当期首残高	2,158,464	2,425,736
当期変動額		
新株の発行	267,272	245,953
当期変動額合計	267,272	245,953
当期末残高	2,425,736	2,671,690
その他資本剰余金		
当期首残高	344,891	344,891
当期末残高	344,891	344,981
資本剰余金合計		
当期首残高	1,813,573	2,080,845
当期変動額		
新株の発行	267,272	245,953
当期変動額合計	267,272	245,953
当期末残高	2,080,845	2,326,798
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,880,669	8,152,651
当期変動額		
当期純損失()	271,982	394,489
当期変動額合計	271,982	394,489
当期末残高	8,152,651	8,547,141
利益剰余金合計		
当期首残高	7,880,669	8,152,651
当期変動額		
当期純損失()	271,982	394,489
当期変動額合計	271,982	394,489
当期末残高	8,152,651	8,547,141
自己株式		
当期首残高	943	943
当期末残高	943	943
株主資本合計		
当期首残高	438,509	174,135
当期変動額		
新株の発行	536,356	494,400
当期純損失()	271,982	394,489
当期変動額合計	264,373	99,910
当期末残高	174,135	74,224
	(中略)	
純資産合計		
当期首残高	433,807	165,508
当期変動額		
新株の発行	536,356	494,400
当期純損失()	271,982	394,489
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,925	7,543

当期変動額合計	268,299	<u>107,454</u>
当期末残高	165,508	<u>58,053</u>

(訂正後)

(単位:千円)

株主資本

(中略)

資本剰余金

資本準備金

当期首残高

2,158,464

2,425,736

当期変動額

新株の発行

267,272

245,953

当期変動額合計

267,272

245,953

当期末残高

2,425,736

2,671,690

資本剰余金合計

当期首残高

2,158,464

2,425,736

当期変動額

新株の発行

267,272

245,953

当期変動額合計

267,272

245,953

当期末残高

2,425,736

2,671,690

利益剰余金

その他利益剰余金

繰越利益剰余金

当期首残高

8,225,561

8,497,543

当期変動額

当期純損失()

271,982

395,487

当期変動額合計

271,982

395,487

当期末残高

8,497,543

8,893,031

利益剰余金合計

当期首残高

8,225,561

8,497,543

当期変動額

当期純損失()

271,982

395,487

当期変動額合計

271,982

395,487

当期末残高

8,497,543

8,893,031

自己株式

当期首残高

943

943

当期末残高

943

943

株主資本合計

当期首残高

438,509

174,135

当期変動額

新株の発行

536,356

494,400

当期純損失()

271,982

395,487

当期変動額合計

264,373

98,912

当期末残高

174,135

75,223

(中略)

純資産合計

当期首残高

433,807

165,508

当期変動額

新株の発行

536,356

494,400

当期純損失()

271,982

395,487

株主資本以外の項目の当期変動額(純額)

3,925

7,543

当期変動額合計

268,299

106,456

当期末残高

165,508

59,052

【注記事項】

(継続企業に前提に関する事項)

(訂正前)

当社は、引続き厳しい経営環境の中、財務体質改善に向けて、収益性の向上とキャッシュ・フローの改善にグループの総力をあげて取り組んでおりますが、当事業年度において394,489千円の当期純損失を計上した結果、平成25年5月20日時点では、58,053千円の債務超過となっております。また、多額の税金滞納や債務の支払遅延により、税務当局及び債権者から当社保有の重要な資産の差押を受けております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

これらの状況の解消のためには、当社グループにおける事業収益力の回復及び財務体質の改善が必須課題となります。そこで当社は、新たな事業分野への進出を図るべく、平成24年11月に地球環境開発㈱を子会社化し、バイオマス燃料事業への参入準備を進めた結果、次期以降、同事業が当社グループの収益源の一翼を担う体制が整って参りました。当社は、次期以降も引続き新規事業をグループ内に取り込むことにより、更なる収益性向上と企業価値の拡大を進め、営業キャッシュ・フローの黒字化を目指して参ります。また、当社グループの事業との相乗効果が見込まれる企業との資本業務提携等も引続き検討しております。これらの施策の進捗により、当社グループの経営再建に対する期待が回復し、平成24年7月4日に発行した新株予約権（権利行使により調達できる資金の総額1,746,189千円）を行使頂くことにより必要な資金を調達し、財務体質の健全化を図る方針です。

しかしながら、新株予約権の行使は株価の影響を受けるものであり、行使の時期によっては資金計画の実現可能性に重要な不確実性があります。また、新たな事業をグループ内に取り込むには、それに必要な資金が調達できることを前提としております。当該状況のため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(訂正後)

当社は、引続き厳しい経営環境の中、財務体質改善に向けて、収益性の向上とキャッシュ・フローの改善にグループの総力をあげて取り組んでおりますが、当事業年度において395,487千円の当期純損失を計上した結果、平成25年5月20日時点では、59,052千円の債務超過となっております。また、多額の税金滞納や債務の支払遅延により、税務当局及び債権者から当社保有の重要な資産の差押を受けております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

これらの状況の解消のためには、当社グループにおける事業収益力の回復及び財務体質の改善が必須課題となります。そこで当社は、新たな事業分野への進出を図るべく、平成24年11月に地球環境開発㈱を子会社化し、バイオマス燃料事業への参入準備を進めた結果、次期以降、同事業が当社グループの収益源の一翼を担う体制が整って参りました。当社は、次期以降も引続き新規事業をグループ内に取り込むことにより、更なる収益性向上と企業価値の拡大を進め、営業キャッシュ・フローの黒字化を目指して参ります。また、当社グループの事業との相乗効果が見込まれる企業との資本業務提携等も引続き検討しております。これらの施策の進捗により、当社グループの経営再建に対する期待が回復し、平成24年7月4日に発行した新株予約権（権利行使により調達できる資金の総額1,746,189千円）を行使頂くことにより必要な資金を調達し、財務体質の健全化を図る方針です。

しかしながら、新株予約権の行使は株価の影響を受けるものであり、行使の時期によっては資金計画の実現可能性に重要な不確実性があります。また、新たな事業をグループ内に取り込むには、それに必要な資金が調達できることを前提としております。当該状況のため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(1 株当たり情報)

(訂正前)

	前事業年度 (自 平成23年 5 月21日 至 平成24年 5 月20日)	当事業年度 (自 平成24年 5 月21日 至 平成25年 5 月20日)
1 株当たり純資産額	0.58円	0.22円
1 株当たり当期純損失金額 ()	1.02円	1.21円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 5 月20日)	当事業年度 (平成25年 5 月20日)
純資産の部の合計額 (千円)	165,508	58,053
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	8,625	16,171
(うち新株予約権 (千円))	(8,625)	(16,171)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	174,135	74,224
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	299,666,916	331,907,616

3 . 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 5 月21日 至 平成24年 5 月20日)	当事業年度 (自 平成24年 5 月21日 至 平成25年 5 月20日)
当期純損失金額 ()	271,982	394,489
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額 ()	271,982	394,489
期中平均株式数 (株)	266,283,326	326,905,272
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第 4 回新株予約権 (52,800 千株) (平成23年 7 月30日で行使期間を終了) 及び第 6 回新株予約権 (有償ストックオプション) (37,500 千株)。	第 7 回新株予約権 (105,694 千株)。

(訂正後)

	前事業年度 (自 平成23年 5 月21日 至 平成24年 5 月20日)	当事業年度 (自 平成24年 5 月21日 至 平成25年 5 月20日)
1株当たり純資産額	0.58円	0.23円
1株当たり当期純損失金額()	1.02円	1.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 5 月20日)	当事業年度 (平成25年 5 月20日)
純資産の部の合計額(千円)	165,508	59,052
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,625	16,171
(うち新株予約権(千円))	(8,625)	(16,171)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	174,135	75,223
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	299,666,916	331,907,616

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 5 月21日 至 平成24年 5 月20日)	当事業年度 (自 平成24年 5 月21日 至 平成25年 5 月20日)
当期純損失金額()	271,982	395,487
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額()	271,982	395,487
期中平均株式数(株)	266,283,326	326,905,272
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権(52,800千株)(平成23年7月30日で行使期間を終了)及び第6回新株予約権(有償ストックオプション)(37,500千株)。	第7回新株予約権(105,694千株)。

【附属明細表】

【引当金明細表】

(訂正前)

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,154,582	47,242	-	15,019	2,186,805
債務保証損失 引当金	48,227	-	-	3,712	44,514
偶発損失引当 金	79,406	24,605	-	-	104,012
役員退職慰労 引当金	3,648	-	-	-	3,648

(注) 1. 引当金の計上理由及び額の算定方法については、重要な会計方針「3. 引当金の計上基準」に記載しています。

2. 貸倒引当金のその他減少額は、回収による取崩(11,700千円)及び見積もりの修正による戻入(3,319千円)であります。

3. 債務保証損失引当金のその他減少額は、債務保証額の減少による戻入額(1,997千円)及び貸倒引当金への振替額(1,715千円)であります。

(訂正後)

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,154,582	48,240	-	15,019	2,187,804
債務保証損失 引当金	48,227	-	-	3,712	44,514
偶発損失引当 金	79,406	24,605	-	-	104,012
役員退職慰労 引当金	3,648	-	-	-	3,648

(注) 1. 引当金の計上理由及び額の算定方法については、重要な会計方針「3. 引当金の計上基準」に記載しています。

2. 貸倒引当金のその他減少額は、回収による取崩(11,700千円)及び見積もりの修正による戻入(3,319千円)であります。

3. 債務保証損失引当金のその他減少額は、債務保証額の減少による戻入額(1,997千円)及び貸倒引当金への振替額(1,715千円)であります。

独立監査人の監査報告書

平成26年2月6日

株式会社エル・シー・エーホールディングス

取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	茂木 秀俊	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山中 康之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エル・シー・エーホールディングスの平成24年5月21日から平成25年5月20日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エル・シー・エーホールディングス及び連結子会社の平成25年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において192,640千円の連結営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローについては、前連結会計年度に122,343千円、当連結会計年度に225,882千円とそれぞれマイナスとなっており、また、多額の税金滞納や債務の支払遅延により、税務当局及び債権者から会社グループ保有の重要な資産の差押を受けている。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第10条第1項及び第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。なお、訂正前の連結財務諸表は前任監査人によって監査されており、平成25年8月20日に監査報告書が提出されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年2月6日

株式会社エル・シー・エーホールディングス

取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	茂木 秀俊	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山中 康之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エル・シー・エーホールディングスの平成24年5月21日から平成25年5月20日までの第49期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エル・シー・エーホールディングスの平成25年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前事業年度135,589千円、当事業年度において188,852千円と営業損失を計上しており、また、多額の税金滞納や債務の支払遅延により、税務当局及び債権者から会社保有の重要な資産の差押を受けている。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第10条第1項及び第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。なお、訂正前の財務諸表は前任監査人によって監査されており、平成25年8月20日に監査報告書が提出されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2．財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。